



【1551】 スタンダードTOP20

東証スタンダードTOP20ETF【正式名称】



- 東証スタンダード市場を代表する20銘柄で構成された株価指数「東証スタンダード市場TOP20」に連動を目指すETF（上場投資信託）です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	東証スタンダードTOP20ETF		
対象指標	東証スタンダード市場TOP20		
計算期間	毎年7月9日～翌年7月8日		
分配金支払基準日	毎年7月8日(年1回)		
管理会社	シンプレクス・アセット・マネジメント		
銘柄コード	1551	市場価格(終値)(※1)	5,007 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	17円
信託報酬(税込)	0.55%	分配金利回り(※3)	0.34%
純資産総額	7 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	131,454 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	50,070 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

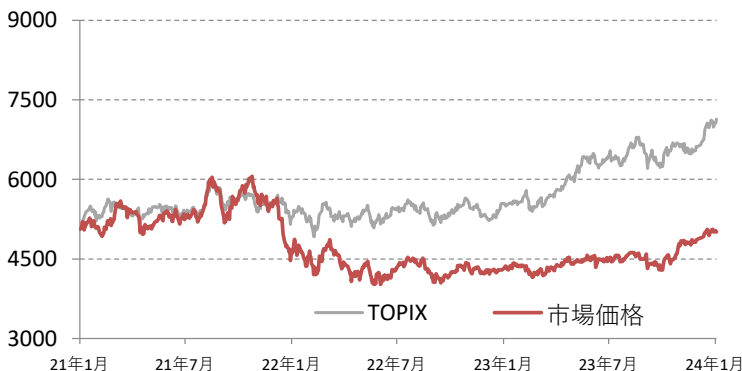
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2021年1月29日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+14.47%	+13.20%
過去6か月	+11.56%	+9.84%
過去1年	+15.24%	+29.15%
過去3年	-1.05%	+41.04%
過去5年	+29.88%	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

(2024年1月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6960	フクダ電子	8.11%
2	4581	大正製薬ホールディングス	7.16%
3	9436	沖縄セルラー電話	6.20%
4	7451	三菱食品	6.10%
5	4716	日本オラル	6.00%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1551/T	199
Bloomberg	1551 JP Equity	JASDAQ20 INDEX
Refinitiv	1551.T	.JSD20

5.対象指標の概要

東証スタンダード市場TOP20は、東証スタンダード市場に上場する内国普通株式のうち、上場時価総額、流動性を考慮して選定する20銘柄により構成される指数です。市場の実態をよりの確に反映するため、構成銘柄の定期入替を毎年1回10月に行っています。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。